

「県民活動や NPO 施策のさらなる推進を求める」陳情

1 陳情の要旨

NPO 推進部門を政策局に再編することは余りに唐突です。現状の体制で NPO 協働施策を推進することを求めます。

2 陳情の理由

神奈川県はこれまで県民局の中に人権・男女共同参画、情報公開・広聴、NPO 協働、文化等の課を設置し、自律的な県民活動を一体的にサポートしてきました。

特に NPO 協働推進課は、かながわボランティア活動推進基金 2 1 協働事業を始めとして、行政と NPO の協働の施策を推進してきました。指定 NPO 法人制度の創設や認定 NPO の基準緩和などは全国から注目されています。

今や、多くの県民や NPO が、環境や福祉、人権、平和、まちづくり、文化・芸術国際協力と、幅広い分野で活動しています。社会の課題が複雑化する中、NPO 施策の重要性は高まっています。

県民局各室課分掌事務によると、NPO 協働推進課は、ボランティア団体等との協働推進施策及び、ボランティア活動に係る施策の総合的企画及び調整を担い、県民運動の推進等を役割としています。NPO 協働推進課、まさに、県民、とりわけ NPO 活動に参加する県民にとってなくてはならない存在です。

今回、県民局を廃止し NPO 推進部門を政策局に移管するとの再編案が審議されると聞いていますが、余りに唐突です。再編により NPO 施策の後退を招くのではないかと危惧します。まずは、県民局を廃止する提案に至った経緯について、丁寧に県民に説明してください。拙速に結論を出すことなく、今後も信頼を持って NPO 協働施策を共に進める体制が維持されることを求めます。